

「参加型貧困アセスメント(PPA)」と貧困スパイラル

石川 滋 (一橋大学名誉教授)

世界銀行が援助供与相手国にたいして1990年代半から実施を求めた「参加型貧困アセスメント」(Participatory Poverty Assessment; PPA)方式による定性的な貧困地域の貧困家計調査(2000年までに約60カ国、6万人を対象)の結果が次第に入手できるようになった。私が見たのはまだベトナム、ガーナ、タンザニア、ウガンダのそれと世銀でのこの調査の責任者 Deepa Narayan によるまとめの2著に限られるが、もっと多くの国の PPA 調査報告を入手し、同じく90年代に広く行われた各国の統計局による統計的な家計生活水準調査や、先学による経済史研究をあわせて研究を進めるとき、各国の貧困家計(或いは貧困地域)の経済循環の貌がはじめて明らかになり、これまで各国の首都およびワシントンでデスクワークにより作製されていた成長＝貧困削減(およびそのための援助)政策のより現実的かつ有効な見直しが可能となるように思われる。

PPA に示された貧困・貧富の格差のプロファイルは著しく多様である。ガーナでは環境条件が益々劣化している北部サバンナ地帯農村の貧困の特色は、何よりも食料の常年的ないし季節的不足＝飢饉にある。しかし、共同体による土地の配分が行われているため、家計間の格差が小さく、共同体間の資源賦存差や、交通の便、不便などによる貧富の差が家計間の貧富の差を決めている。ココア生産地帯だった南部の森林地帯では、食料不足による窮迫家計はないようだ。格差は食料生産よりも商品作物経営の機会いかんにかかり、従って資金借入機会や政府の公共投資によるインフラの有無などが決定的である。ウガンダはマクロ経済では世銀の優等生だというのが、農村家計のきびしい貧困には驚かされる。20年間の State violence が後をひいているのだろう。土地が国によって再割当されるため共同体内部での家計間の貧富の差が小さい状態は、ベトナムの中部沿岸省(Ha Tinh)、北部山地省(Lao Cai)の PPA にもみられる。しかし南部のメコンデルタ(Tra Vinh 省)では、一旦土地の分配をうけた農家計が土地無し農民となり、その土地が富農の手に集積されるケースが頻出している。

最大の関心を惹くのは、初期条件の変化に伴う上記各地域のプロファイルの動学的変化である。環境条件が益々悪化するサバンナ地帯の農村のサバイバル戦略は出稼ぎのほかないが、Narayan は出稼ぎが共同体内に格差を発生させ、貧困民の最後のより所である社会資本を壊していることに警告を発している。メコンデルタの土地無し農民の発生は、窮迫した農家が起死回生を賭けてえび養殖(失敗の確率50%)に投資し、失敗した故だという。これは“貧困の罠”というより、むしろ“貧困の(下方)スパイラル”のケースである。